



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日

上場会社名 日建工学株式会社

上場取引所 東

コード番号 9767 URL <http://www.nikken-kogaku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 行本 卓生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 佐藤 誠

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 03-3344-6811

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,064	25.0	△342	—	△342	—	△336	—
22年3月期第2四半期	1,651	△11.0	△388	—	△379	—	△377	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△18.41	—
22年3月期第2四半期	△20.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,104	2,309	56.3	126.26
22年3月期	5,753	2,770	48.1	151.21

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,308百万円 22年3月期 2,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	4.3	50	—	50	—	50	—	2.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	18,622,544株	22年3月期	18,622,544株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	336,935株	22年3月期	333,054株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	18,287,806株	22年3月期2Q	18,293,617株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件等に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)の我が国経済は、一部に回復の兆しがみえたものの、世界経済の減速や円高進行により先行きの不透明感が高まりました。個人消費においても厳しい雇用・所得環境を背景に低調に推移し、経済環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、技術力を活かした提案営業やモニタリング活動を強化することにより、消波根固ブロック、護岸ブロック、土木シート製品の普及活動を行いました。また、コンクリート表面上に食物連鎖の基礎となる藻類の生長を促進し、魚や貝類が集りやすくなる生息環境を創り出す環境活性コンクリートを平成22年7月1日事業開始し、新しい付加価値として当社の消波ブロックに取り付ける設計提案を始めました。これらの結果、環境土木製品販売事業においては護岸ブロックの出荷増により売上、利益共に増加致しましたが、型枠貸与事業においては当該期間における工事の進捗が伸び悩み売上、利益共に減少致しました。

当第2四半期連結累計期間(4月～9月)の連結経営成績につきましては、売上高2,064百万円(前年同四半期比25.0%増)、営業損失は342百万円(前年同四半期は388百万円の営業損失)、経常損失は342百万円(前年同四半期は379百万円の経常損失)となり、四半期純損失は336百万円(前年同四半期は377百万円の純損失)となりました。

セグメント別にみると、型枠貸与事業の売上高は339百万円、営業損失は268百万円となり、環境土木製品販売事業の売上高は1,725百万円、営業損失は73百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,104百万円となり、前連結会計年度末比1,649百万円の減少となりました。その主な要因は、債権回収による受取手形及び売掛金の減少1,402百万円と商品在庫の減少131百万円、投資有価証券の時価評価による減少87百万円等によるものであります。

また、純資産は2,309百万円となり、前連結会計年度末比461百万円の減少となりました。その主な要因は、当四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少391百万円とその他有価証券評価差額金の減少65百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、30百万円減少し、974百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は401百万円(前年同四半期は200百万円の収入)でした。主に売上債権の減少1,429百万円、たな卸資産の減少132百万円、減価償却費195百万円による収入と税金等調整前四半期純損失335百万円、仕入債務の減少994百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は264百万円(前年同四半期は115百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出186百万円、差入保証金の差入による支出58百万円及び短期貸付による支出18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は168百万円(前年同四半期は119百万円の支出)でした。主に剰余金の配当等による支出54百万円及びリース債務の返済による支出113百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期と比較して売上高は増加、損失額は減少しておりますが、事業計画と比較して売上高、利益ともに下回っております。第3四半期以降の売上高、利益の増加を予想しておりますので、現時点においては平成22年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 退職給付引当金の算定方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、年間予定額を期間按分して算定しております。

また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を期間按分して算定しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,920	1,200,420
受取手形及び売掛金	1,161,986	2,564,151
商品及び製品	162,810	294,333
原材料及び貯蔵品	18,968	19,876
その他	92,764	89,523
貸倒引当金	△16,526	△22,522
流動資産合計	2,589,924	4,145,783
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	547,498	546,476
その他(純額)	231,979	290,492
有形固定資産合計	779,478	836,968
無形固定資産		
	38,088	43,279
投資その他の資産		
投資有価証券	480,761	568,358
その他	371,705	322,186
貸倒引当金	△155,704	△163,026
投資その他の資産合計	696,761	727,518
固定資産合計	1,514,328	1,607,766
資産合計	4,104,253	5,753,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,160	1,905,161
未払金	65,821	102,365
未払法人税等	10,320	19,902
リース債務	233,497	185,236
その他	58,698	196,135
流動負債合計	1,310,499	2,408,801
固定負債		
繰延税金負債	77,595	100,185
退職給付引当金	79,484	79,921
役員退職慰労引当金	31,667	29,572
リース債務	295,931	364,948
固定負債合計	484,679	574,628
負債合計	1,795,178	2,983,429

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	713,283	1,104,760
自己株式	△58,466	△58,193
株主資本合計	2,200,936	2,592,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,844	172,851
評価・換算差額等合計	107,844	172,851
少数株主持分	293	4,581
純資産合計	2,309,074	2,770,119
負債純資産合計	4,104,253	5,753,549

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,651,467	2,064,837
売上原価	1,417,127	1,739,614
売上総利益	234,339	325,223
販売費及び一般管理費	622,779	667,528
営業損失(△)	△388,439	△342,305
営業外収益		
受取利息	588	517
受取配当金	5,893	6,585
たな卸資産処分益	7,989	—
その他	2,639	1,306
営業外収益合計	17,110	8,409
営業外費用		
支払利息	7,153	8,247
たな卸資産処分損	542	—
営業外費用合計	7,696	8,247
経常損失(△)	△379,024	△342,142
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,305	7,013
特別利益合計	4,305	7,013
特別損失		
固定資産処分損	13	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△374,732	△335,129
法人税等	6,690	5,767
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△340,897
少数株主損失(△)	△4,210	△4,287
四半期純損失(△)	△377,211	△336,609

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△374,732	△335,129
減価償却費	145,975	195,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,746	△13,317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△317	2,095
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,513	△436
受取利息及び受取配当金	△6,482	△7,103
支払利息	7,153	8,247
固定資産処分損益(△は益)	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,234,902	1,429,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148,961	132,726
仕入債務の増減額(△は減少)	△596,556	△994,367
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,530	△15,937
その他	△21,619	15,246
小計	213,612	416,611
利息及び配当金の受取額	6,463	6,867
利息の支払額	△7,153	△8,247
法人税等の支払額	△12,662	△13,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,259	401,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195,000	△195,000
定期預金の払戻による収入	195,000	195,000
有形固定資産の取得による支出	△98,967	△186,055
有形固定資産の売却による収入	9,140	—
貸付けによる支出	△29,000	△18,500
貸付金の回収による収入	5,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△58,722
その他	△1,946	△1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,773	△264,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,500	—
自己株式の取得による支出	△289	△272
自己株式の処分による収入	225	—
配当金の支払額	△54,736	△54,214
リース債務の返済による支出	△62,039	△113,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,340	△168,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,854	△30,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,330	1,005,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,239,476	974,920

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	406,425	1,245,041	1,651,467	—	1,651,467
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	406,425	1,245,041	1,651,467	—	1,651,467
営業損失(△)	△221,211	△167,228	△388,439	—	△388,439

(注) 1. 事業区分の方法

製品およびサービスの販売方法の類似性を勘案して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

型枠貸与事業 消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与

環境土木製品販売事業 消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「環境土木製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与および生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与であります。「環境土木製品販売事業」は、消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品販 売事業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	339,191	1,725,645	2,064,837
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-
計	339,191	1,725,645	2,064,837
セグメント利益又は損失(損失は△)	△268,507	△73,798	△342,305

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失(損失は△)	金額(千円)
報告セグメント計	△342,305
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△342,305

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

セグメントの名称	内容	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期 比 (%)
環境土木製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	1,196,629	98.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期 比 (%)
型枠貸与事業 (千円)	消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与	339,191	83.5
環境土木製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	1,725,645	138.6
計 (千円)		2,064,837	125.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。